



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 作田 一成

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6943-5555

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,214	△3.8	1,046	△12.9	1,166	△8.1	247	△37.5
21年3月期	49,056	△2.5	1,201	6.8	1,269	5.0	395	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.43	—	1.4	2.6	2.2
21年3月期	7.00	—	2.1	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,480	18,811	40.8	325.91
21年3月期	45,475	18,651	39.7	324.18

(参考) 自己資本 22年3月期 18,165百万円 21年3月期 18,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,631	△924	△1,440	4,728
21年3月期	2,307	△1,330	△1,028	3,459

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	337	85.7	1.8
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	135.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	5.2	200	108.6	280	35.0	50	23.6	0.90
通期	50,000	5.9	1,300	24.3	1,400	20.0	600	142.8	10.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 61,588,589株 21年3月期 61,588,589株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,850,095株 21年3月期 5,838,238株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,811	△4.4	766	△18.1	907	△9.3	148	△41.1
21年3月期	34,328	△2.3	936	35.0	1,000	23.4	252	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.67	—
21年3月期	4.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,026	18,702	47.9	335.55
21年3月期	39,893	18,735	47.0	336.06

(参考) 自己資本 22年3月期 18,702百万円 21年3月期 18,735百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,300	2.5	150	148.9	200	56.9	30	—	0.54
通期	34,000	3.6	1,000	30.4	1,100	21.2	400	169.2	7.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復などを背景に輸出、生産が増加し、一部に景気の持ち直しの兆しがみられるものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷など本格的な回復にはいたらず、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは新製品の開発と拡販に努めるとともに、オンラインショッピングなどのネットビジネスの拡充、高齢者向け福祉用具の販売強化にも取り組んでまいりました。また、平成21年12月に人材派遣業のウーマンスタッフ株式会社を子会社（持株比率100%）とし、図書館製本などの図書館事業部門の強化に取り組みました。

しかしながら企業の設備投資や個人消費の低迷などにより、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.8%減の472億14百万円となりました。

一方、利益面では、付加価値の高い受注や製品の販売に注力しましたが、デフレによる価格競争が厳しく、原価率は横ばいで推移しました。また、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、営業利益は10億46百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は11億66百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額61百万円の他、合計で73百万円を計上し、特別損失として減損損失3億22百万円の他、合計で3億45百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は8億94百万円（前年同期比21.3%減）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は2億47百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

②セグメントの状況

「紙製品関連事業」

図書製本におきましては、製本需要が低迷するなか資料保存やデジタル化などのサービスの拡充に努めましたが、市場環境の変化により依然厳しい状況が続いております。また、手帳につきましては、企業の経費削減や競争激化の影響を受けましたが、利益重視の選別受注の徹底を図りました。この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同期比10.3%減の59億46百万円となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、高学歴芸人ロザンと共同開発した実用ノート「スイング・ロジカルノート」が好調に推移いたしました。さらに、「MEMORIZE（ロザンのネタ帳）」や携帯に便利なポケットが付いた「スイング・ロジカルカバーノート」などの関連アイテムも新発売しております。フォトブックにつきましては、簡単にシートが追加できる「フォトバインダー」、冊数が多くても手軽に作れる価格控えめの「ソフトカバーコース」等、お客様の好みや目的にあわせて選択できる多種の製本タイプを揃えるなど、拡販に努めております。ビジネスフォームの分野におきましては、引き続き新規顧客の開拓と各種情報処理サービスの拡充に努めました。しかしながら、製品販売部門におきましてはデフレや個人消費の低迷の影響により、受注部門におきましては採算重視の選別受注の徹底により、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は290億30百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は349億77百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力するとともに、経費の削減に努め販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少が響き、営業利益は19億17百万円（前年同期比2.9%減）と減益となりました。

「事務機器関連事業」

シュレツダは企業の設備投資の低迷により低調に推移しました。チャイルドシートは第1四半期において自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復し堅調に推移しました。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、消費の低迷により売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は120億4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費の削減に努め販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益は4億58百万円（前年同期比13.9%増）と増益となりました。

「その他事業」

新たに連結子会社となったウーマンスタッフ株式会社の業績が第4四半期より寄与したため、売上高は2億32百万円（前年同期比261.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費も増加し、営業利益は5百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、一部に回復の兆しがみられるものの、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、また新たな連結子会社の寄与も考慮し、次期の連結業績につきましては、売上高500億円、営業利益13億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、210億31百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が5億58百万円、商品及び製品が4億64百万円、原材料及び貯蔵品が1億60百万円それぞれ減少しましたが、現預金が13億1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、234億48百万円となりました。これは主として投資有価証券が3億29百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が4億38百万円、建物及び構築物が3億98百万円、土地が3億82百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億95百万円減少し、444億80百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億66百万円減少し、150億80百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億26百万円増加しましたが、短期借入金が12億96百万円、支払手形及び買掛金が4億89百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円増加し、105億88百万円となりました。これは主として長期借入金が4億8百万円、退職給付引当金が1億87百万円増加それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、256億69百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加し、188億11百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億31百万円の収入（前年同期比13億23百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億94百万円、減価償却費15億26百万円、売上債権の減少額6億50百万円、たな卸資産の減少額6億41百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の支出（前年同期比4億6百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億45百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億58百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億40百万円の支出（前年同期比4億11百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入35億円、長期借入金返済による支出42億20百万円、配当金の支払額3億34百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より12億68百万円増加し、47億28百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	43.7%	44.8%	39.8%	39.7%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	33.5%	21.4%	25.0%	25.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	—	6.5年	5.5年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	—	8.5	10.4	19.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。
4. 債務償還年数及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社14社で構成され、紙製品（図書製本及び手帳、日用紙製品）、事務機器の製造販売及びこれらに附帯する事業、人材派遣事業を営んでおります。

部門別の主要製品とグループ各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

「紙製品関連事業」

図書製本及び手帳の主要製品は、大学・官公庁・病院・金融機関・一般事業会社を主な受注先とする、和・洋雑誌の合本、図書の修理・復元、軸装等の図書製本と、各企業の販促・PR用の年末贈答用手帳・商品見本帳・一般市販手帳、生徒手帳等の製造及び商業印刷であります。製造については、当社が直接行うほか、一部は連結子会社である兵庫ナカバヤシ㈱及び島根ナカバヤシ㈱に委託しております。販売については、大部分は当社が直接販売しております。

日用紙製品の主要製品は、フェルアルバムをはじめとするアルバム類、額縁等写真用品、並びに、ファイル・ホルダー・ノート・各種ビジネスフォーム等事務用紙製品であり、製造は当社が見込生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ㈱、寧波仲林文化用品有限公司、日本通信紙㈱及び非連結子会社のNTK印刷加工㈱で行っております。また販売については、主として当社が写真用品問屋、事務用品問屋等に販売しておりますが、一部は連結子会社のフェル販売㈱、㈱三洋商会、日本通信紙㈱、仲林（寧波）商業有限公司及び非連結子会社のフェルネット㈱を通じて販売しております。

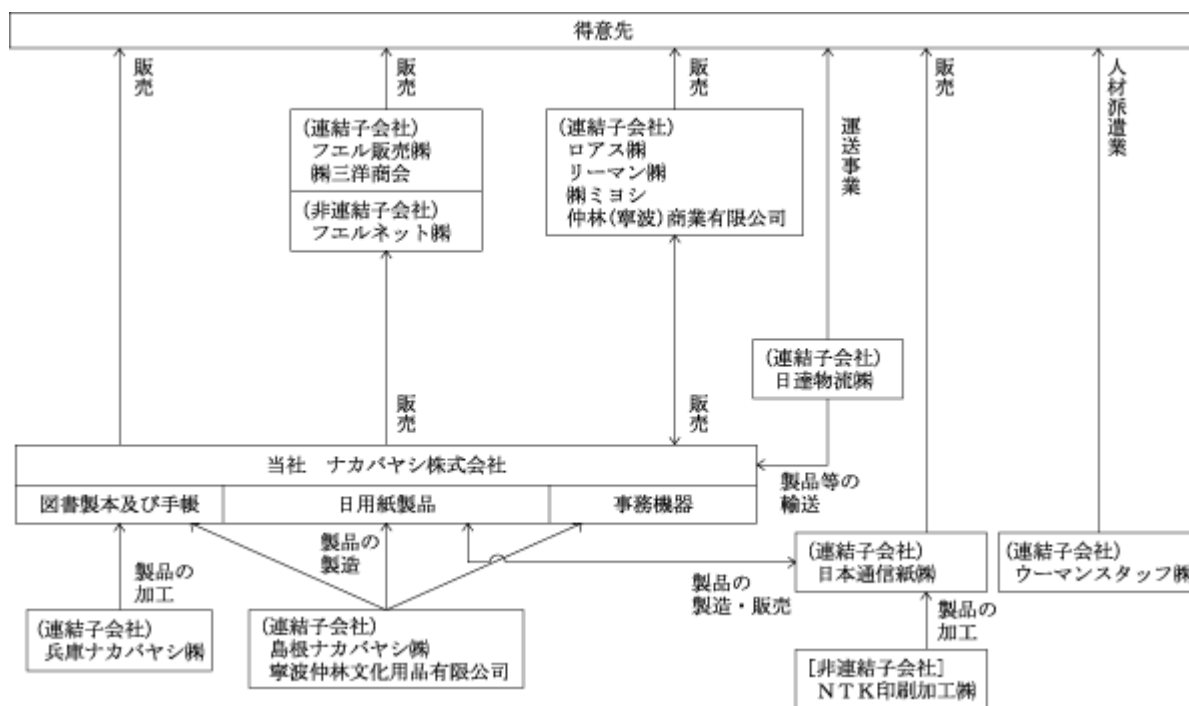
「事務機器関連事業」

主要製品は電動卓上製本機、貨幣処理機、シュレツダ、OAデスク、レターケース等収納用品およびコンピュータ用品であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ㈱で行っております。また、販売面では、主として当社が文具・事務用品問屋、一般顧客等に販売しておりますが、一部は前記子会社等を通じて販売しております。連結子会社のロアス㈱はコンピュータ周辺機器を直接、製造販売する他、OAデスク、シュレツダ等の当社製品の販売も行っており、連結子会社の㈱ミヨシはケーブルを中心としたコンピュータ周辺機器の販売を行っております。また、連結子会社のリーマン㈱はチャイルドシートの製造販売を行っております。

「その他事業」

連結子会社の日達物流㈱は、当社製品、原材料他の輸送等、物流業務を行い、また一般会社から輸送（運送取扱を含む）を受託しており、連結子会社のウーマンスタッフ㈱は、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社のウーマンスタッフ㈱は平成21年12月28日付をもって全発行済株式を取得し子会社と致しました。
 2. 非連結子会社のフェルネット㈱は平成21年9月17日に100%出資子会社として設立しました。
 3. 非連結子会社のNTK印刷加工㈱は連結子会社日本通信紙㈱の100%子会社であります。
 4. 連結子会社である㈱三洋商会は事業整理を行い清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ふれあいコミュニケーション」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社の「経営理念」は次のとおりです。

(1) 顧客志向を追求し、社会に貢献し、株主、従業員の信頼と期待に応えられる企業を目指す。

(1) ニッチ市場でのグローバル、オンリーワン企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期までに連結売上高530億円、連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

平成22年4月より「図書館サポートカンパニー」と「DF・商印カンパニー」を統合して「印刷・製本カンパニー」とし、受注事業の拡大、営業業務の効率化、顧客サービスの一層の向上を図ります。また平成21年12月に子会社といたしましたウーマンスタッフ株式会社とのシナジー効果をフルに発揮し総合図書館事業の業容拡大を図ります。

環境・福祉・セキュリティをキーワードとした新規事業の構築に取り組んでまいります。環境分野におきましては、出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、環境機器やリサイクル商品の開発はもとより、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。また、福祉分野におきましては、すでにシルバーカーなど高齢者向け福祉用具の販売を手掛けておりますが、「ケアリング営業部」を新設し、今後、介護福祉機器の販売強化に取り組んでまいります。

アジア市場の販路開拓、拡販に注力し、海外工場の生産力向上を図ってまいります。また「フェルフォトブック」・「フェルファインブック」・「フェルモール」などのネットビジネスにつきましても、引き続き拡大を図ってまいります。

事業区分としては、図書館サポート事業（図書製本、古文書の修復、図書館情報のデジタル化サービス、図書館用品等）、写真関連・文具紙製品事業（アルバム、DP袋等の写真関連製品、パソコンやネット上でのアルバム編集ソフト、ノート、ファイル等の事務用・日学用紙製品等）、各種商業印刷・ビジネスフォーム事業（手帳、サンプル帳、商業印刷、ビジネスフォーム等のコンピュータサプライズ、情報処理サービス等）、エコロジー関連事業（シュレッタ、リサイクルシステム、再生品利用製品等）、各種収納用品・事務機器事業（オフィス家具、収納整理用品、製本機、貨幣処理機等）をコアとして、当社独自の技術を蓄積、活用して、「良品徳価」のものづくりに徹し、事業の成長を図ってゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

販売面では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、収益の改善に傾注いたします。また、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,801
受取手形及び売掛金	10,273	9,714
有価証券	12	—
商品及び製品	4,409	3,945
仕掛品	725	709
原材料及び貯蔵品	1,279	1,119
繰延税金資産	525	—
その他	337	755
貸倒引当金	△40	△14
流動資産合計	21,022	21,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ³ 6,128	※ ³ 5,729
機械装置及び運搬具（純額）	3,581	3,143
土地	※ ³ 11,130	※ ³ 10,747
建設仮勘定	101	5
その他（純額）	369	291
有形固定資産合計	※ ¹ 21,311	※ ¹ 19,917
無形固定資産		
のれん	77	136
その他	284	259
無形固定資産合計	362	396
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² , ※ ³ 1,864	※ ² , ※ ³ 2,194
繰延税金資産	711	716
その他	308	293
貸倒引当金	△104	△69
投資その他の資産合計	2,779	3,134
固定資産合計	24,453	23,448
資産合計	45,475	44,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,968	6,478
短期借入金	6,246	4,949
未払金	2,302	2,084
未払費用	333	351
未払法人税等	193	419
賞与引当金	468	554
その他	334	241
流動負債合計	16,847	15,080
固定負債		
長期借入金	6,422	6,830
退職給付引当金	3,033	3,220
役員退職慰労引当金	34	36
その他	486	502
固定負債合計	9,976	10,588
負債合計	26,823	25,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,715	3,627
自己株式	△1,329	△1,331
株主資本合計	17,792	17,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	408
繰延ヘッジ損益	△14	3
為替換算調整勘定	47	51
評価・換算差額等合計	280	463
少数株主持分	578	645
純資産合計	18,651	18,811
負債純資産合計	45,475	44,480

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,056	47,214
売上原価	36,078	34,726
売上総利益	12,978	12,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,420	2,265
広告宣伝費及び販売促進費	547	577
役員報酬	212	226
給料手当及び賞与	4,330	4,174
賞与引当金繰入額	264	299
退職給付費用	309	330
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
福利厚生費	680	692
旅費及び交通費	314	284
通信費	259	253
賃借料	522	484
貸倒引当金繰入額	55	11
減価償却費	382	397
その他	1,461	1,435
販売費及び一般管理費合計	※3 11,776	※3 11,441
営業利益	1,201	1,046
営業外収益		
受取利息	3	—
受取配当金	55	—
有価証券売却益	0	8
受取賃貸料	143	141
受取保険金	80	84
その他	180	161
営業外収益合計	464	396
営業外費用		
支払利息	212	187
有価証券売却損	4	—
貸与資産諸費用	56	53
為替差損	50	—
その他	72	34
営業外費用合計	395	275
経常利益	1,269	1,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 6
投資有価証券売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	40	61
その他	2	5
特別利益合計	63	73
特別損失		
固定資産処分損	※2 18	※2 9
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	75	—
たな卸資産評価損	64	—
減損損失	※4 36	322
その他	1	9
特別損失合計	196	345
税金等調整前当期純利益	1,136	894
法人税、住民税及び事業税	309	524
法人税等調整額	369	66
法人税等合計	678	591
少数株主利益	62	56
当期純利益	395	247

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,660	3,715
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
当期純利益	395	247
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	55	△87
当期末残高	3,715	3,627
自己株式		
前期末残高	△1,160	△1,329
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△169	△2
当期末残高	△1,329	△1,331
株主資本合計		
前期末残高	17,907	17,792
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
当期純利益	395	247
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△114	△89
当期末残高	17,792	17,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	742	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494	160
当期変動額合計	△494	160
当期末残高	247	408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	17
当期変動額合計	△14	17
当期末残高	△14	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	97	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	4
当期変動額合計	△49	4
当期末残高	47	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	839	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	182
当期変動額合計	△558	182
当期末残高	280	463
少数株主持分		
前期末残高	533	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	66
当期変動額合計	44	66
当期末残高	578	645
純資産合計		
前期末残高	19,280	18,651
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
当期純利益	395	247
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513	249
当期変動額合計	△628	159
当期末残高	18,651	18,811

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,136	894
減価償却費	1,490	1,526
減損損失	36	322
のれん償却額	39	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△62
受取利息及び受取配当金	△59	△40
支払利息	212	187
売上債権の増減額 (△は増加)	450	650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393	△490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△259	1
有価証券売却損益 (△は益)	3	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	17	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	67
その他	114	75
小計	2,883	4,084
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	△232	△190
法人税等の支払額	△401	△300
その他の支出	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	△3	5
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△945
有形固定資産の売却による収入	10	82
投資有価証券の取得による支出	△14	△69
投資有価証券の売却による収入	41	97
無形固定資産の取得による支出	△121	△32
定期預金の預入による支出	△40	△49
定期預金の払戻による収入	70	52
子会社株式の取得による支出	△0	△10
営業譲受による支出	—	△14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	88
長期貸付金の回収による収入	4	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △158
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,987	△4,220
社債の償還による支出	△3,500	—
自己株式の取得による支出	△171	△2
配当金の支払額	△340	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176	△366
その他	△5	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	1,268
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,459
現金及び現金同等物の期末残高	3,459	4,728

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、ウーマンスタッフ(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)三洋商会は会社清算中でありませぬ。</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、NTK印刷加工(株)、フエルネット(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年2月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日、(株)三洋商会の決算日は2月28日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウーマンスタッフ(株)の決算日は8月15日ではありますが、当連結会計年度より決算日を3月15日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は117百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>② デリバティブ 左に同じ</p> <p>③ たな卸資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を圧縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>③ リース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、当連結会計年度より廃止しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当連結会計年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資であります。	左に同じ

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響はありません。
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっておりましたが、当連結会計年度より、 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13 号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度 委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微 であります。	—————
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在 外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりま す。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありませ ん。	—————

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,579百万円、769百万円、1,151百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は2,188百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度334百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1百万円)及び「受取配当金」(当連結会計年度39百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度2百万円)及び「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 32,666百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,912百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,916百万円及び短期借入金622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,105百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 891百万円 <hr/> 計 4,295百万円	※3	担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,696百万円及び短期借入金362百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,049百万円 土地 1,974百万円 投資有価証券 1,018百万円 <hr/> 計 4,042百万円 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金(66百万円)の包括担保に供しております。
4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金6百万円に対するの債務を保証しております。	4	保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金7百万円に対するの債務を保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>①固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、238百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している㈱三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一部の機械装置については見積売却価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	3百万円	車輛運搬具	0百万円	計	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	11百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円	中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円	中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>①固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している当社の賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	土地	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	6百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	1百万円	建物	0百万円	機械及び装置	4百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	金額	東京都	賃貸用資産	建物、土地等	322百万円
機械及び装置	0百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
計	1百万円																																																																								
機械及び装置	3百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
計	3百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
機械及び装置	11百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																																								
計	14百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																						
東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円																																																																						
中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円																																																																						
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円																																																																						
土地	3百万円																																																																								
建物	2百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
計	6百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
計	1百万円																																																																								
建物	0百万円																																																																								
機械及び装置	4百万円																																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																																																								
計	8百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																						
東京都	賃貸用資産	建物、土地等	322百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役決議による自己株式の買受けによる増加 928,000株
単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,838,238	12,647	790	5,850,095

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	167	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41百万円	現金及び現金同等物	3,459百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,728百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式等の取得により新たにウーマンスタッフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ウーマンスタッフ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	現金及び現金同等物	4,728百万円	流動資産	319百万円	固定資産	94百万円	のれん	94百万円	流動負債	△206百万円	固定負債	△67百万円	株式の取得価額	234百万円	現金及び現金同等物	△76百万円	差引：株式取得による支出	158百万円
現金及び預金勘定	3,500百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41百万円																												
現金及び現金同等物	3,459百万円																												
現金及び預金勘定	4,801百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																												
現金及び現金同等物	4,728百万円																												
流動資産	319百万円																												
固定資産	94百万円																												
のれん	94百万円																												
流動負債	△206百万円																												
固定負債	△67百万円																												
株式の取得価額	234百万円																												
現金及び現金同等物	△76百万円																												
差引：株式取得による支出	158百万円																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,144	12,847	64	49,056	—	49,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	177	1,442	1,633	(1,633)	—
計	36,159	13,024	1,506	50,690	(1,633)	49,056
営業費用	34,184	12,622	1,486	48,293	(438)	47,855
営業利益	1,974	401	20	2,396	(1,195)	1,201
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	28,163	11,074	642	39,880	5,595	45,475
減価償却費	1,037	317	10	1,366	124	1,490
減損損失	28	8	—	36	—	36
資本的支出	1,265	284	21	1,571	63	1,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,314百万円であり、その主なものは当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,598百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が27百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が25百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,977	12,004	232	47,214	—	47,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	138	1,353	1,495	(1,495)	—
計	34,981	12,142	1,585	48,710	(1,495)	47,214
営業費用	33,063	11,684	1,580	46,328	(160)	46,168
営業利益	1,917	458	5	2,381	(1,335)	1,046
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	26,605	10,195	848	37,649	6,830	44,480
減価償却費	1,097	282	17	1,396	129	1,526
減損損失	—	—	—	—	322	322
資本的支出	405	95	8	509	29	539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当連結会計年度において、人材派遣業であるウーマンスタッフ㈱の全発行済株式を取得し、連結
子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が256百万円増加しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,462百万円であり、その主
なものは当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,994百万円であり、その主なものは当社
での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）、当連結会計年度（自 平成21年
4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がい
ずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）、当連結会計年度（自 平成21年
4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	275	-	115	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	326	214	-	112	無形固定資産 (その他)	418	250	4	162	合計	1,135	740	4	390	1年内	171百万円	1年超	219百万円	合計	390百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(注) 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	-	76	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	225	171	-	53	無形固定資産 (その他)	319	230	-	89	合計	935	716	-	219	1年内	135百万円	1年超	83百万円	合計	219百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	275	-	115																																																											
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	326	214	-	112																																																											
無形固定資産 (その他)	418	250	4	162																																																											
合計	1,135	740	4	390																																																											
1年内	171百万円																																																														
1年超	219百万円																																																														
合計	390百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	-	76																																																											
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	225	171	-	53																																																											
無形固定資産 (その他)	319	230	-	89																																																											
合計	935	716	-	219																																																											
1年内	135百万円																																																														
1年超	83百万円																																																														
合計	219百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1) 支払リース料 256百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3) 減価償却費相当額 255百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1) 支払リース料 171百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 171百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	貸倒引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	長期未払金		固定資産等減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産 (その他)
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債 (その他)		固定負債－繰延税金負債 (その他)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額の増減額		評価性引当額の増減額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(開示の省略)

金融商品、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（ロアス㈱、㈱ミヨシ、リーマン㈱、㈱三洋商会、日達物流㈱、日本通信紙㈱を除く）は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部（25%相当額）を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（ロアス㈱、㈱ミヨシ、リーマン㈱、㈱三洋商会、日達物流㈱、日本通信紙㈱、ウーマンスタッフ㈱を除く）は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部（25%相当額）を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成22年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については11社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△3,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△5,902百万円	②年金資産	1,495百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△4,406百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	786百万円	⑤未認識数理計算上の差異	588百万円	⑥未認識過去勤務債務	△0百万円	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,033百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△3,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△6,056百万円	②年金資産	1,772百万円	③未積立退職給付債務（①+②）	△4,283百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	655百万円	⑤未認識数理計算上の差異	355百万円	⑥未認識過去勤務債務	53百万円	⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,220百万円				
①退職給付債務	△5,902百万円																																
②年金資産	1,495百万円																																
③未積立退職給付債務（①+②）	△4,406百万円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	786百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	588百万円																																
⑥未認識過去勤務債務	△0百万円																																
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,033百万円																																
①退職給付債務	△6,056百万円																																
②年金資産	1,772百万円																																
③未積立退職給付債務（①+②）	△4,283百万円																																
④会計基準変更時差異の未処理額	655百万円																																
⑤未認識数理計算上の差異	355百万円																																
⑥未認識過去勤務債務	53百万円																																
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△3,220百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△95百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	373百万円	②利息費用	91百万円	③期待運用収益	△50百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	⑥過去勤務債務の費用処理額	△95百万円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	497百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	328百万円	②利息費用	96百万円	③期待運用収益	△44百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	⑥過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	561百万円				
①勤務費用	373百万円																																
②利息費用	91百万円																																
③期待運用収益	△50百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	△95百万円																																
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	497百万円																																
①勤務費用	328百万円																																
②利息費用	96百万円																																
③期待運用収益	△44百万円																																
④会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																
⑥過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	561百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	3.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	3.0%																																
④過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 一般労働者派遣事業、人材紹介業、図書館業務トータルソリューションサービス |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 事業の総合力強化及び図書館業務トータルソリューションサービスの提供 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年12月28日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月16日から平成22年3月15日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	234百万円
取得原価	234百万円

4. 発生したのれんの金額等

- | | |
|----------|-------|
| (1) のれん | 94百万円 |
| (2) 発生原因 | |

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- | | |
|----------------|--|
| (3) 償却方法及び償却期間 | |
|----------------|--|

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319百万円
固定資産	94百万円
資産計	413百万円
流動負債	206百万円
固定負債	67百万円
負債計	273百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 324円18銭	1株当たり純資産額 325円91銭
1株当たり当期純利益 7円00銭	1株当たり当期純利益 4円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,651	18,811
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,073	18,165
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	578	645
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,838	5,850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,750	55,738

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	395	247
普通株式に係る当期純利益(百万円)	395	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	56,464	55,743

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社設立及び重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期 平成22年4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="869 1462 1353 1563"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 譲り受ける会社の名称 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業に係る独占的・排他的な製造販売権を含む棚卸資産</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける資産の額は譲受日までに確定いたします。 なお、譲り受ける負債はありません。</p> <p>8. 譲受の時期 平成22年6月1日</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円
(1) 取得株式数	1,000 株						
(2) 取得後の持分比率	100 %						
(3) 取得価額	50 百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>9. 譲渡対価と支払い</p> <p>(1) 譲渡対価 譲受日までに確定いたします。</p> <p>(2) 支払方法 事業譲受契約締結日及び事業譲渡実行日より2週間以内の契約当事者の合意日の2回に分割して支払う</p> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
紙製品関連事業	22,467	95.7
事務機器関連事業	4,366	73.6
合計	26,834	91.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業（日用紙製品）及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	18,049	94.7	1,699	95.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
紙製品関連事業	34,977	96.8
事務機器関連事業	12,004	93.4
その他事業	232	361.6
合計	47,214	96.2

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094	2,887
受取手形	※3 2,630	※3 2,216
売掛金	※3 5,942	※3 5,735
有価証券	12	—
商品及び製品	3,292	2,919
仕掛品	442	442
原材料及び貯蔵品	1,164	996
繰延税金資産	401	179
短期貸付金	—	※3 500
その他	86	101
貸倒引当金	△44	△7
流動資産合計	16,024	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 4,601	※1 4,288
構築物（純額）	119	103
機械及び装置（純額）	2,849	2,425
車両運搬具（純額）	42	35
工具、器具及び備品（純額）	163	120
土地	※1 8,872	※1 8,535
建設仮勘定	91	0
有形固定資産合計	※2 16,738	※2 15,508
無形固定資産		
のれん	—	8
特許権	9	8
商標権	1	5
ソフトウェア	160	136
施設利用権	0	0
電話加入権	29	29
無形固定資産合計	200	188
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,739	※1 1,963
関係会社株式	4,436	4,681
関係会社出資金	269	339
関係会社長期貸付金	525	424
破産更生債権等	77	48
その他	106	108
貸倒引当金	△225	△205
投資その他の資産合計	6,929	7,359
固定資産合計	23,869	23,055
資産合計	39,893	39,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ³ 1,145	※ ³ 844
買掛金	※ ³ 3,422	※ ³ 3,117
短期借入金	500	750
1年内返済予定の長期借入金	3,976	2,929
リース債務	3	4
未払金	※ ³ 2,790	※ ³ 2,499
未払費用	152	157
未払法人税等	50	275
前受金	52	50
預り金	58	59
賞与引当金	188	219
設備関係支払手形	72	21
その他	34	7
流動負債合計	12,448	10,936
固定負債		
長期借入金	6,163	6,620
リース債務	12	8
退職給付引当金	1,853	1,923
関係会社事業損失引当金	270	414
繰延税金負債	107	95
その他	302	324
固定負債合計	8,709	9,387
負債合計	21,158	20,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	42	35
固定資産圧縮積立金	279	265
配当準備積立金	232	232
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	357	191
利益剰余金合計	4,388	4,202
自己株式	△1,329	△1,331
株主資本合計	18,465	18,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	422
繰延ヘッジ損益	△14	3
評価・換算差額等合計	269	425
純資産合計	18,735	18,702
負債純資産合計	39,893	39,026

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,328	32,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,335	3,292
当期製品製造原価	16,372	15,629
当期商品仕入高	9,831	8,999
合計	29,539	27,921
他勘定振替高	※1 396	※1 252
商品及び製品期末たな卸高	3,292	2,919
売上原価合計	25,850	24,749
売上総利益	8,478	8,062
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,613	1,510
広告宣伝費及び販売促進費	437	469
給料手当及び賞与	2,709	2,586
賞与引当金繰入額	143	173
退職給付費用	196	232
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
旅費及び交通費	230	187
通信費	122	113
福利厚生費	417	414
賃借料	325	298
減価償却費	300	307
貸倒引当金繰入額	42	—
その他	998	1,002
販売費及び一般管理費合計	※5 7,541	※5 7,295
営業利益	936	766
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	0	—
受取配当金	53	—
有価証券売却益	0	8
受取賃貸料	※2 883	※2 865
受取保険金	56	—
その他	103	160
営業外収益合計	1,106	1,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	160	159
社債利息	10	—
有価証券売却損	4	—
貸与資産諸費用	※2 734	※2 710
貸倒引当金繰入額	28	11
その他	105	25
営業外費用合計	1,042	906
経常利益	1,000	907
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 6
投資有価証券売却益	17	—
貸倒引当金戻入額	33	68
その他	2	3
特別利益合計	54	78
特別損失		
減損損失	—	322
固定資産処分損	※4 16	※4 8
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	66	—
たな卸資産評価損	59	—
関係会社事業損失引当金繰入額	160	144
関係会社出資金評価損	26	—
その他	—	5
特別損失合計	329	483
税引前当期純利益	725	502
法人税、住民税及び事業税	34	252
法人税等調整額	438	101
法人税等合計	473	354
当期純利益	252	148

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却準備金		
前期末残高	49	42
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	4
特別償却準備金の取崩	△11	△10
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	42	35
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	294	279
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	279	265
配当準備積立金		
前期末残高	232	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	232	232
退職慰労積立金		
前期末残高	280	—
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	△280	—
当期変動額合計	△280	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,400	2,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200	—
当期変動額合計	△200	—
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△56	357
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
特別償却準備金の積立	△3	△4
特別償却準備金の取崩	11	10
固定資産圧縮積立金の取崩	14	13
別途積立金の取崩	200	—
退職慰労積立金の取崩	280	—
当期純利益	252	148
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	414	△165
当期末残高	357	191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,476	4,388
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
退職慰労積立金の取崩	—	—
当期純利益	252	148
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	△88	△185
当期末残高	4,388	4,202
自己株式		
前期末残高	△1,160	△1,329
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	△169	△2
当期末残高	△1,329	△1,331
株主資本合計		
前期末残高	18,723	18,465
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
当期純利益	252	148
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	△257	△188
当期末残高	18,465	18,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	757	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△473	138
当期変動額合計	△473	138
当期末残高	283	422
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	17
当期変動額合計	△14	17
当期末残高	△14	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	757	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	155
当期変動額合計	△487	155
当期末残高	269	425
純資産合計		
前期末残高	19,480	18,735
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△334
当期純利益	252	148
自己株式の取得	△171	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	155
当期変動額合計	△745	△32
当期末残高	18,735	18,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 左に同じ</p> <p>②時価のないもの 左に同じ</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。</p> <p>(1) 製品商品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法</p> <p>(3) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は90百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。</p> <p>(1) 製品商品 左に同じ</p> <p>(2) 原材料 左に同じ</p> <p>(3) 仕掛品 左に同じ</p> <p>(4) 貯蔵品 左に同じ</p>

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 左に同じ</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、当事業年度より廃止しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当事業年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 左に同じ
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ (4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は、ありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、19百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)、「受取配当金」(当事業年度38百万円)及び「受取保険金」(当事業年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)					第60期 (平成22年3月31日)				
※1 担保に供している資産					※1 担保に供している資産				
担保に供している資産			担保付債務		担保に供している資産			担保付債務	
科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	科目	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	830	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,532	投資 有価証券	929	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,357
建物	437	抵当権			建物	410	抵当権		
土地	823	根抵当権			土地	500	根抵当権		
(計)	(1,261)				(計)	(911)			
合計	2,091		合計	1,532	合計	1,841		合計	1,357
※2 有形固定資産の減価償却累計額 29,366百万円					※2 有形固定資産の減価償却累計額 30,345百万円				
※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。					※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				
受取手形		386百万円			受取手形		356百万円		
売掛金		1,195百万円			売掛金		1,440百万円		
支払手形及び買掛金		297百万円			短期貸付金		500百万円		
未払金		1,044百万円			支払手形		240百万円		
					買掛金		46百万円		
					未払金		1,078百万円		
4 保証債務					4 保証債務				
(1) 従業員		6百万円			(1) 従業員		7百万円		
従業員の住宅資金等の銀行借入債務額					従業員の住宅資金等の銀行借入債務額				
(2) 連結子会社であるロアス(株)の銀行借入債務について、1,200百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である(株)ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の銀行借入債務について、100百万円相当の人民元を限度として保障しております。					(2) 連結子会社であるロアス(株)の銀行借入債務について、800百万円を限度として保証しております。また、連結子会社であるリーマン(株)のライセンサーに対する債務について、8百万円を限度として保証しております。				

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費119百万円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>①売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>②廃棄(除却)損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p>	受取賃貸料	745百万円	貸与資産諸費用	677百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	2百万円	車輛運搬具	0百万円	計	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	10百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	13百万円	<p>※1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費110百万円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>①売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>②廃棄(除却)損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、212百万円であります。</p>	受取賃貸料	730百万円	貸与資産諸費用	656百万円	土地	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	6百万円	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	4百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	7百万円
受取賃貸料	745百万円																																																						
貸与資産諸費用	677百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
計	1百万円																																																						
機械及び装置	2百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
計	2百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
機械及び装置	10百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																						
計	13百万円																																																						
受取賃貸料	730百万円																																																						
貸与資産諸費用	656百万円																																																						
土地	3百万円																																																						
建物	2百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
計	6百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
計	1百万円																																																						
機械及び装置	4百万円																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																						
計	7百万円																																																						

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> <td style="text-align: center;">322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	貸貸用資産	建物、土地等	322百万円
場所	用途	種類	金額						
東京都	貸貸用資産	建物、土地等	322百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加	928,000株
単元未満株式の買取りによる増加	36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	12,134株
------------------	---------

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,838,238	12,647	790	5,850,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,647株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	790株
------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>274</td> <td>—</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>265</td> <td>173</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> <td>170</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>952</td> <td>618</td> <td>4</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	274	—	113	工具、器具 及び備品	265	173	—	91	ソフトウェア	299	170	4	124	合計	952	618	4	329	1年内	142百万円	1年超	187百万円	合計	330百万円	(1) 支払リース料	207百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	206百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>387</td> <td>312</td> <td>—</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>183</td> <td>140</td> <td>—</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>233</td> <td>162</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803</td> <td>616</td> <td>—</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(注) 左に同じ</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	312	—	74	工具、器具 及び備品	183	140	—	42	ソフトウェア	233	162	—	70	合計	803	616	—	187	1年内	112百万円	1年超	75百万円	合計	187百万円	(1) 支払リース料	142百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3) 減価償却費相当額	141百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	387	274	—	113																																																																							
工具、器具 及び備品	265	173	—	91																																																																							
ソフトウェア	299	170	4	124																																																																							
合計	952	618	4	329																																																																							
1年内	142百万円																																																																										
1年超	187百万円																																																																										
合計	330百万円																																																																										
(1) 支払リース料	207百万円																																																																										
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																										
(3) 減価償却費相当額	206百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	387	312	—	74																																																																							
工具、器具 及び備品	183	140	—	42																																																																							
ソフトウェア	233	162	—	70																																																																							
合計	803	616	—	187																																																																							
1年内	112百万円																																																																										
1年超	75百万円																																																																										
合計	187百万円																																																																										
(1) 支払リース料	142百万円																																																																										
(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																										
(3) 減価償却費相当額	141百万円																																																																										

(有価証券関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	12百万円	27百万円
	賞与引当金	77百万円	89百万円
	退職給付引当金	760百万円	788百万円
	長期貸倒引当金	54百万円	62百万円
	繰越欠損金	239百万円	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	114百万円	109百万円
	たな卸資産評価損	38百万円	たな卸資産評価損
	関係会社事業損失引当金	110百万円	39百万円
	関係会社出資金評価損	114百万円	関係会社事業損失引当金
	長期未払金	106百万円	170百万円
	その他	48百万円	関係会社出資金評価損
	繰延税金資産小計	1,678百万円	117百万円
	評価性引当額	△396百万円	長期未払金
	繰延税金資産合計	1,281百万円	106百万円
	繰延税金負債		固定資産等減損損失
	その他有価証券評価差額金	△197百万円	143百万円
	特別償却準備金	△29百万円	その他
	固定資産圧縮積立金	△194百万円	28百万円
	現物出資差益	△566百万円	繰延税金資産小計
	繰延税金負債小計	△987百万円	1,683百万円
	繰延税金資産の純額	294百万円	評価性引当額
			△528百万円
			繰延税金資産合計
			1,155百万円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			△293百万円
			特別償却準備金
			△24百万円
			固定資産圧縮積立金
			△184百万円
			現物出資差益
			△566百万円
			その他
			△2百万円
			繰延税金負債小計
			△1,071百万円
			繰延税金資産の純額
			84百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	1.0%
	住民税均等割等	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増減額	20.9%	△1.9%
	その他	△0.7%	住民税均等割等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	5.6%
			評価性引当額の増減額
			26.2%
			その他
			△1.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			70.5%

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円06銭	1株当たり純資産額	335円55銭
1株当たり当期純利益	4円47銭	1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第59期末 (平成21年3月31日)	第60期末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,735	18,702
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,735	18,702
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,838	5,850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,750	55,738

2 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	252	148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	252	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,464	55,743

(重要な後発事象)

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(子会社設立及び重要な事業の譲受に関する契約の締結)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と重要な事業の譲受に関する契約の締結の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期</p> <p>平成22年4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容</p> <p>システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 契約の相手会社の名称</p> <p>フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 契約の内容</p> <p>フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業の当社設立子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社への事業譲受けに関する事業譲受契約</p> <p>7. 契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p> <p>また、システム手帳等の製造販売を行い、従来の営業の枠を超えた新規事業への事業展開を行うことが可能となります。</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円
(1) 取得株式数	1,000 株						
(2) 取得後の持分比率	100 %						
(3) 取得価額	50 百万円						

7. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月25日付予定）

①代表者の変動

1. 退任予定代表取締役

代表取締役 中 林 五十一 （当社相談役に就任予定）

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 中之庄 幸三 （現・執行役員 営業統括本部副本部長
兼 印刷・製本カンパニー長）

取締役 中 林 一 良 （現・執行役員 営業統括本部副本部長
兼 製販カンパニー長）

取締役 中 屋 定 英 （現・執行役員 営業統括本部副本部長
兼 販社カンパニー長
兼 環境・事務機カンパニー長）

2. 退任予定取締役

取締役 滝 本 継 安 （当社常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 滝 本 継 安 （現・取締役 営業統括本部 研究開発部長
兼 品質保証室担当）

なお、上記の新任取締役候補、退任予定取締役及び新任監査役候補につきましては、平成22年2月25日付の「組織変更および代表取締役ならびに役員・執行役員人事について」にて公表しております。

(2) その他

該当事項はありません。